

遠野市農業委員会だより

# 遠野盆地

Tono-Bonchi

平成31年3月

No.27

むらかみ ゆう  
村上 悠さん

遠野市附馬牛町（33歳）

東京のアパレル関係に勤務していましたが2年前に附馬牛の実家にUターンしてきました。

今、トマト、レタスを養液栽培で10～5月、露地ピーマンを6～9月の栽培体系で生産しています。

省力化、高糖度、周年安定生産を目指して新しい技術とITを使った農業に取り組んでいます。

市民の皆さん、一緒に農業やってみませんか。



「平成31年度遠野市農業労賃標準額表」を折り込んでいます。



# 農業に関する団体や用語をお知らせします

## とのおのし のうぎょうさいせいきょう ぎ かい 遠野市農業再生協議会

遠野市農業再生協議会（再生協）は、農家所得の向上や農地の有効利用、認定農業者等の担い手や集落営農組織の育成・支援を図るために、関係機関・団体が連携して取り組んでいる組織です。

具体的には、需要に応じた米生産（売れる米づくり）に向けた農業者への情報提供のほか、地域振興作物の推進を図るため、経営所得安定対策等交付金を活用した各種支援を行っています。

特にも、地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」を策定し、地域の特色ある作物や取り組みを支援するため、「産地交付金」による独自の助成内容を設定し、遠野ならではの産地づくりに向けた取り組みを支援しています。

また、水田活用に対する国からの交付金手続きを地域に出向いて説明や受付を行うなど、農家の皆さんの所得向上に向けた支援を行っています。

水田農業の取り組みなどについて、ご不明な点は、事務局へお気軽にお問い合わせください。

### 【遠野市農業再生協議会事務局】

- ・市農林課（電話 62 2 1 1 1 内線 4 1 2）
- ・JAいわて花巻遠野地域営農センター
- 営農振興課（電話 62-9585）

## 遠野市農業再生協議会の構成団体

- ・遠野市
- ・遠野市農業委員会
- ・花巻農業協同組合
- ・岩手県農業共済組合
- ・遠野市土地改良区
- ・県南広域振興局農政部
- 遠野農林振興センター
- ・中央農業改良普及センター
- 遠野普及サブセンター

## のうぎょうじせだいじんざいとうししきん 農業次世代人材投資資金 (旧青年就農給付金)

### 準備型

道府県が認める道府県農業大学校や先進農家・先進農業法人等で研修を受ける希望者に、最長2年間、年間150万円を交付します。就農予定時の年齢が原則45歳未満であることなどの要件があります。岩手県では県立農業大学校、日本農業経営者大学校での研修も準備型が認められています。

### 経営開始型

新規就農される方に、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間最大150万円を交付します。独立・自営就農時の年齢が、原則45歳未満の認定新規就農者であることなどの要件があります。

「農業次世代人材投資資金」は、次世代を担う農業者となることに強い意欲のある方を応援するもので、就農前の研修を後押しする資金（準備型）及び就農直後の経営確立を支援する資金（経営開始型）が国から交付されます。

※要件の確認等がありますので、申請様式の作成前に畜産園芸課に必ずご確認ください。

# 遠野市賃借料情報

平成 31 年 3 月 6 日

遠野市農業委員会

平成 30 年 1 月から 12 月までに締結（公告）された賃貸借における賃貸料水準（10 アール当たり）は以下のとおりとなっています。

## 1 田（水稻）の部

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考	
遠野	7,100 円	9,400 円	4,800 円	2		
綾織	10,400 円	15,000 円	4,600 円	32		
小友	7,400 円	10,000 円	3,400 円	15		
附馬牛	6,800 円	7,400 円	3,000 円	49		
松崎	7,500 円	11,700 円	2,500 円	30		
土淵	5,800 円	10,000 円	4,700 円	19		
青笹	5,800 円	8,400 円	3,000 円	10		
上郷	6,200 円	10,800 円	2,900 円	34		
宮守	5,700 円	9,600 円	4,000 円	21		
参 考 遠野市全域	現金支給	7,000 円	-	-	212	
	物納支給	33kg	58kg	12kg	27	玄米

## 2 畑の部

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考
遠野市全域	7,200 円	10,000 円	3,900 円	6	普通畑
遠野市全域	5,300 円	10,000 円	2,200 円	10	牧草

- 1 データ数は、集計に用いた件数です。
- 2 金額（10 アール当たり）は、算出結果を四捨五入して 100 円単位としています。
- 3 「参考 遠野市全域」の平均値は、各地域の平均値（四捨五入前）をデータ数により加重平均した値です。
- 4 データ件数には使用貸借（現金・現物のやり取りなし）は含まれていません。



購読料は月 700 円です。月 4 回毎週金曜日に郵送で届きます。お申し込みは各地区の農業委員・農地利用最適化推進委員または農業委員会事務局までお願いします。

# 女性農業者の皆さんへ あなた自身の年金を！

### 老後の備えは万全ですか？

現在65歳の日本人の平均余命は、  
男性が19年（84歳）、  
女性が24年（89歳）です。  
女性の老後は男性以上に長い道のりです。

女性農業者の長い老後を  
しっかりサポートします

### 農業者の老後の生活の収入は、 国民年金＋農業者年金が基本です！

国民年金の支給額は夫婦お二人で  
月額最高約13万円です。  
一方、高齢農家の家計費は夫婦お二人で  
23～24万円が必要となるデータがあります。  
→月額約10万円不足！

国民年金の不足分を  
しっかりカバーします

### 家族経営協定を結べば 保険料の国庫補助も 受けられます。

認定農業者で青色申告をしている方と  
家族経営協定を結び配偶者も  
保険料の国庫補助が受けられます。

女性の農業経営への  
参画をしっかりと  
応援します！

### 農業者年金の加入には 農地の権利名義は 要りません。

60歳未満の国民年金第1号被保険者  
（納付免除者を除く）であって  
年間60日以上農業に従事している方は  
誰でも加入できます。

女性農業者の  
老後の安心は  
自分で確保！

老後の備えは**農業者年金**で安心！

女性は男性より+5年長生き 自分自身の年金を準備しましょう

各種申請の受付締切日は、毎月10日です。  
（10日が市役所閉庁日の場合は翌閉庁日）

# 家族経営協定ってなーに？

今回は松崎町の山口海杜さんをご紹介いたします

皆さんは「家族経営協定」ってご存じですか。それは、楽しく効率的に農業経営ができるようにと考えられたものです。

例えば、家族で自分の役割分担を決めたり、休める日を決めたり、頑張った分には手当を出したり、年に一回は旅行に行く等、各家庭で自分の家に合った方針を形にするものです。その結果、自分の役割分担が明確になり、すっきりしたり、すっきりした気持ちで頑張れるようになったという経験がたくさんお聴きします。



山口海杜さんの担当しているアスパラガス畑です。春からの収穫が楽しみです。

昨年春、家族経営協定を結ばれた山口海杜さんは、昨年岩手県立農業大学校を卒業後、両親と共に実家の農業に励んでいます。家族経営協定を結んだことで、「野菜づくりの管理と収穫を担当し、自分の仕事内容が明確になったことが一番のメリットです。」と笑顔で話してくれました。子供の時から地区の行事で芋掘りをして楽しかったことや、まわりの農家の人たちが楽しそうだったので自分も農業をしたいと思ったこと等を聴き、これからの青年農業者として頼もしい存在だなと感じました。

「家族経営協定」で、子育て中の方は「育児担当」「家事担当」としての決め方もできます。

自分たちもやってみようかなと思っただ方は、ぜひ、お近くの農業委員に声をかけてみてください。

(編集委員 白金英子)

## 推進委員ひとこと

農地利用最適化推進委員専門委員会

委員長 佐々木 幸悦

### 「制度の見直しを認識して」

遠野市農業委員会も平成30年3月2日から国の方針により新体制に移行しました。

農業を取り巻く情勢が大きく変わる中、振り返ると農業委員会が施行された昭和26年、我が国の農業は約6百万haの農地に對し耕作者は千四百万人もいました。当時の農業委員会が直面していた課題は「少ない農地をいかに多くの人に公平に使ってもらうか」ということでした。

しかし、それから66年の年月が経った今、その当時とは全く反対となり、農地四百五十万haに對する耕作者は7分の1以下と激減し二百万人を切ったのです。それに伴いこの農地をいかに少ない人数で守っていくかが全国的に大きな課題となったのです。

このような背景をもとに、国として農業委員会の制度見直しとして、農業委員の選出方法を改め従来からの「農地利用の最適化」を必須事項と位置づけ、農地利用最適化推進委員の新設を

行うなど大がかりな制度の改正が行われました。

このような国の農業政策の転換に際し、我々は制度見直しの背景を十分理解しつつその目標達成に向けて取り組んでいかなくてはならないと痛感するものです。



## 編集後記

平成最後の発行です。平成は自然災害や異常気象が多い時代でした。高齢化、担い手不足等課題がある中、2月上旬から農業委員会は、全農家を対象に農家意向調査を実施しています。調査結果を今後の取組みに生かし、より一層農業委員会等の情報をお伝えしてまいります。(編集委員 古屋敷 徳夫)

